

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	東京リスマチック株式会社
【英訳名】	TOKYO Lithmatic Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 隆一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号
【電話番号】	03(3891)7455
【事務連絡者氏名】	管理本部長 菊地 克二
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区東日暮里6丁目41番8号
【電話番号】	03(3891)7455
【事務連絡者氏名】	管理本部長 菊地 克二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間	第38期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	8,114,104	7,877,487	3,845,043	3,997,437	16,230,176
経常利益又は経常損失() (千円)	225,136	1,544	34,550	25,513	386,630
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	62,107	209,049	50,476	29,682	172,586
純資産額(千円)	-	-	7,861,165	7,494,818	7,821,610
総資産額(千円)	-	-	17,881,995	17,623,897	17,018,977
1株当たり純資産額(円)	-	-	784.13	750.11	782.54
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ()(円)	6.41	20.93	5.05	2.97	17.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	43.8	42.5	45.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	803,826	739,575	-	-	1,190,253
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	432,763	1,146,536	-	-	418,794
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,086,004	322,533	-	-	2,163,435
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	-	-	1,697,006	1,773,134	1,857,560
従業員数(人)	-	-	1,009	1,066	990

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社企業グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	1,066
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(人)	821
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者は含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであり、当第2四半期連結会計期間の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
クリエイティブサービス事業	3,982,176	103.9

- (注) 1 事業間の取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。
3 当社企業グループは、事業セグメントがクリエイティブサービス事業の単一セグメントであり、セグメント情報区分の変更をしていないため、前年同四半期比を記載しております。

(2) 受注実績

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであり、当第2四半期連結会計期間の受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
クリエイティブサービス事業	4,006,719	101.9	829,437	132.5

- (注) 1 事業間の取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。
3 当社企業グループは、事業セグメントがクリエイティブサービス事業の単一セグメントであり、セグメント情報区分の変更をしていないため、前年同四半期比を記載しております。

(3) 販売実績

当社企業グループは、クリエイティブサービス事業の単一セグメントであり、当第2四半期連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
クリエイティブサービス事業	3,997,437	104.0

- (注) 1 事業間の取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。
4 当社企業グループは、事業セグメントがクリエイティブサービス事業の単一セグメントであり、セグメント情報区分の変更をしていないため、前年同四半期比を記載しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災と原発事故、その後の計画停電により生産活動は一気に収縮した上、個人消費も自粛ムードの広がりにより大幅に悪化しました。また原油価格の高騰、原材料価格の上昇懸念、加えて欧州における財政・金融危機など、企業経営にとって先行きが極めて不透明な状況となりました。

クリエイティブサービス業界におきましては、震災による経済活動の停滞により企業の広告宣伝費が抑制されました。また従来型の印刷ビジネスにおいても、スマートフォンや電子書籍等の情報媒体の多様化が進んでおり、需要の減少に伴う受注競争がさらに激化しております。

当社企業グループは、多岐にわたるクリエイティブサービスをワンストップで提供することに注力しております。

店舗および外交営業によるきめ細かいサービスによって顧客開拓を行い、オンデマンド印刷やサインディスプレイサービスに加え、付加価値印刷の提供、3DCG制作などの提案を進め、従来の印刷情報用紙以外の情報媒体に対してもストレスなくお客様に提供できるよう体制強化を図ってまいりました。

当第2四半期連結会計期間の業績は、株式会社大熊整美堂が新たに当第2四半期連結会計期間より連結業績に加わった一方で、震災の影響と見られる受注減少があったことで、売上高は39億97百万円(前年同四半期比4.0%増)、営業損失26百万円(前年同四半期は11百万円の利益)、経常損失25百万円(前年同四半期は34百万円の利益)、四半期純損失29百万円(前年同四半期は50百万円の損失)となりました。

セグメントの業績につきましては、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)の適用により、当社企業グループはクリエイティブサービス事業の単一セグメントであるため、従来記載しておりました事業部門別の業績については、第1四半期連結会計期間から記載はしていません。

また従来の「印刷関連事業」は、第1四半期連結会計期間から「クリエイティブサービス事業」に名称変更しております。

[次へ](#)

(2)キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ1億96百万円減少し、17億73百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億94百万円（前年同四半期比67百万円減）となりました。

これは主に、減価償却費2億6百万円、売上債権の減少額3億94百万円の資金の増加、及び税金等調整前四半期純損失40百万円、賞与引当金の減少額1億50百万円、退職給付引当金の減少額42百万円、仕入債務の減少額75百万円の資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億96百万円（前年同四半期比1億94百万円減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1億80百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億94百万円（前年同四半期比9億49百万円減）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出2億28百万円、配当金の支払額65百万円の資金の減少によるものです。

[次へ](#)

(3)事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,960,000
計	34,960,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,990,000	9,990,000	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式数であり、単元株式数は100株であります。
計	9,990,000	9,990,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	9,990,000	-	1,279,600	-	1,315,700

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社TKO	東京都港区赤坂8丁目4-14	3,312	33.15
鈴木 隆一	千葉県松戸市	1,059	10.60
鈴木 隆夫	千葉県松戸市	985	9.86
東京リスマチック従業員持株会	東京都荒川区東日暮里6丁目41-8	971	9.72
Oakキャピタル株式会社	東京都港区赤坂8丁目10-24	594	5.94
鈴木 静枝	千葉県松戸市	224	2.24
仲田 広道	神奈川県川崎市麻生区	206	2.06
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	120	1.20
DICグラフィックス株式会社	東京都中央区日本橋3丁目7-20	120	1.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	100	1.00
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	100	1.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	100	1.00
計	-	7,892	79.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,989,000	99,890	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	9,990,000	-	-
総株主の議決権	-	99,890	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株を含んでおります。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	470	479	480	496	468	464
最低(円)	458	450	370	442	435	441

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,779,706	1,860,113
受取手形及び売掛金	(注)2 3,664,398	3,907,584
商品及び製品	10,394	8,688
仕掛品	117,218	89,526
原材料及び貯蔵品	171,949	172,979
繰延税金資産	116,986	143,463
その他	268,510	238,958
貸倒引当金	178,757	170,197
流動資産合計	5,950,406	6,251,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,422,436	1,450,903
機械装置及び運搬具(純額)	976,219	891,750
土地	6,065,507	5,083,220
その他(純額)	86,129	84,723
有形固定資産合計	(注)1 8,550,292	(注)1 7,510,597
無形固定資産		
のれん	1,319,677	1,379,837
その他	556,221	613,418
無形固定資産合計	1,875,898	1,993,255
投資その他の資産		
投資有価証券	478,417	479,872
長期貸付金	6,250	8,550
繰延税金資産	149,534	88,979
敷金及び保証金	450,601	523,586
その他	246,299	223,286
貸倒引当金	83,803	60,269
投資その他の資産合計	1,247,300	1,264,006
固定資産合計	11,673,490	10,767,858
資産合計	17,623,897	17,018,977

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	593,590	486,633
短期借入金	4,600,000	3,700,000
1年内返済予定の長期借入金	905,003	913,332
未払法人税等	23,930	38,627
賞与引当金	43,060	38,620
繰延税金負債	2,424	2,010
資産除去債務	29,000	-
その他	813,563	902,026
流動負債合計	7,010,572	6,081,250
固定負債		
長期借入金	2,245,500	2,693,837
退職給付引当金	287,016	251,833
繰延税金負債	475,485	2,343
負ののれん	-	13,070
資産除去債務	61,397	-
その他	49,107	155,031
固定負債合計	3,118,506	3,116,115
負債合計	10,129,079	9,197,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,279,600	1,279,600
資本剰余金	1,359,329	1,359,329
利益剰余金	4,856,217	5,185,145
自己株式	38	38
株主資本合計	7,495,107	7,824,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,245	1,123
為替換算調整勘定	4,853	5,428
評価・換算差額等合計	1,607	6,551
少数株主持分	1,318	4,125
純資産合計	7,494,818	7,821,610
負債純資産合計	17,623,897	17,018,977

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)
売上高	8,114,104	7,877,487
売上原価	5,887,996	5,839,750
売上総利益	2,226,108	2,037,736
販売費及び一般管理費		
運搬費	117,372	121,540
給料及び手当	763,978	796,731
賞与引当金繰入額	16,270	16,977
退職給付費用	37,612	28,229
貸倒引当金繰入額	11,997	49,305
その他	1,082,845	1,033,221
販売費及び一般管理費合計	2,030,076	2,046,005
営業利益又は営業損失 ()	196,031	8,269
営業外収益		
受取利息	881	2,920
受取配当金	2,447	2,417
受取地代家賃	16,230	11,045
負ののれん償却額	40,827	15,671
その他	27,890	25,445
営業外収益合計	88,276	57,500
営業外費用		
支払利息	43,736	36,194
その他	15,435	11,491
営業外費用合計	59,172	47,686
経常利益	225,136	1,544
特別利益		
固定資産売却益	57,962	15,414
過年度損益修正益	(注) 1 11,410	-
負ののれん発生益	-	110,519
その他	1,579	8,149
特別利益合計	70,952	134,084
特別損失		
固定資産売却損	11,088	11,269
固定資産除却損	30,712	63,867
投資有価証券評価損	53,306	2,135
減損損失	-	14,894
事業構造改革費用	135,584	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	117,128
固定資産評価損	-	(注) 2 153,408
その他	1,052	2,000
特別損失合計	231,744	364,704
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	64,344	229,075
法人税、住民税及び事業税	16,112	14,569
法人税等調整額	3,442	35,032
法人税等合計	19,554	20,463
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	208,611
少数株主利益又は少数株主損失 ()	17,318	437
四半期純利益又は四半期純損失 ()	62,107	209,049

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,845,043	3,997,437
売上原価	2,830,970	2,989,588
売上総利益	1,014,072	1,007,849
販売費及び一般管理費		
運搬費	60,572	63,905
給料及び手当	370,045	403,592
賞与引当金繰入額	16,270	16,977
退職給付費用	18,795	14,558
貸倒引当金繰入額	869	41,657
その他	535,597	493,929
販売費及び一般管理費合計	1,002,149	1,034,621
営業利益又は営業損失()	11,922	26,771
営業外収益		
受取利息	506	1,250
受取配当金	2,447	2,273
受取地代家賃	8,170	3,660
負ののれん償却額	21,221	109
その他	13,529	12,982
営業外収益合計	45,874	20,276
営業外費用		
支払利息	19,635	17,618
その他	3,611	1,399
営業外費用合計	23,247	19,018
経常利益又は経常損失()	34,550	25,513
特別利益		
固定資産売却益	-	720
過年度損益修正益	(注) 11,410	-
その他	679	390
特別利益合計	12,089	1,111
特別損失		
固定資産売却損	6,153	6,720
固定資産除却損	15,813	5,098
投資有価証券評価損	51,888	2,135
事業構造改革費用	14,375	-
その他	-	2,000
特別損失合計	88,231	15,954
税金等調整前四半期純損失()	41,591	40,357
法人税、住民税及び事業税	8,520	1,356
法人税等調整額	8,411	12,047
法人税等合計	16,931	10,691
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	29,665
少数株主利益又は少数株主損失()	8,046	16
四半期純損失()	50,476	29,682

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	64,344	229,075
減価償却費	518,927	390,293
のれん償却額	56,541	60,178
負ののれん償却額	40,827	15,671
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,924	16,916
賞与引当金の増減額(は減少)	4,650	3,060
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,181	31,975
事業構造改革費用	135,584	-
受取利息及び受取配当金	3,328	5,338
支払利息	43,736	36,194
投資有価証券評価損益(は益)	53,306	2,135
有形固定資産売却損益(は益)	46,874	4,145
減損損失	-	14,894
固定資産除却損	30,712	63,867
固定資産評価損	-	153,408
負ののれん発生益	-	110,519
売上債権の増減額(は増加)	294,632	568,243
たな卸資産の増減額(は増加)	341	5,890
仕入債務の増減額(は減少)	49,553	53,034
破産更生債権等の増減額(は増加)	11,065	13,823
その他	190,701	153,604
小計	866,832	797,845
利息及び配当金の受取額	3,109	5,597
利息の支払額	40,840	36,037
法人税等の支払額	25,273	27,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	803,826	739,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	202,092	678
有形固定資産の取得による支出	290,000	451,081
有形固定資産の売却による収入	339,786	56,463
無形固定資産の取得による支出	271,971	29,192
投資有価証券の取得による支出	100,665	1,610
投資有価証券の売却による収入	19,300	4,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	(注)2 409,391
貸付けによる支出	40,000	373,000
貸付金の回収による収入	16,281	34,800
敷金及び保証金の差入による支出	57,665	6,909
敷金の回収による収入	156,703	16,438
その他	2,439	13,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	432,763	1,146,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,400,000	900,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	439,166	456,666
自己株式の売却による収入	369,438	-
配当金の支払額	116,276	120,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,086,004	322,533
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	714,941	84,426
現金及び現金同等物の期首残高	2,411,947	1,857,560

現金及び現金同等物の四半期末残高	(注) 1	1,697,006	(注) 1	1,773,134
------------------	-------	-----------	-------	-----------

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、平成23年1月21日付で、株式会社大熊整美堂の全株式を取得したことに伴い連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 5社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 連結子会社の四半期連結決算日の変更	該当事項はありません。
4. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失は2,472千円増加し、経常利益は2,472千円減少し、税金等調整前四半期純損失は119,601千円増加しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(3) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年1月1日
至平成23年6月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係わる減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積額を算定しております。
3. 退職給付費用の算定方法	退職給付費用は、期首に算定した当連結会計年度に係わる退職給付費用の額を期間按分して計上しております。
4. 税金費用の計算	税金費用は、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して計算しております。
5. 繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
<p>(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,297,023千円であります。</p> <p>(注) 2. 手形譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <p>受取手形譲渡残高 193,629千円</p>	<p>(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、6,225,280千円であります。</p> <p>2.</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)						
<p>(注) 1. 過年度損益修正益 前連結会計年度において計上しました事業構造改革費用の戻し入れによるものです。</p> <p>2.</p>	<p>1.</p> <p>(注) 2. 固定資産評価損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>590千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>152,818千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>153,408千円</td> </tr> </table> <p>連結会社間における建物・土地売買に伴う未実現損益で、売り手側の帳簿価額で回収不能と認められる部分です。</p>	建物及び構築物	590千円	土地	152,818千円	計	153,408千円
建物及び構築物	590千円						
土地	152,818千円						
計	153,408千円						

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>(注) 過年度損益修正益 前連結会計年度において計上しました事業構造改革費用の戻し入れによるものです。</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)																												
<p>(注) 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年6月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,706,530</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">9,524</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,697,006</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	1,706,530	別段預金	9,524	現金及び現金同等物	1,697,006	<p>(注) 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年6月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,779,706</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">6,572</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,773,134</td> </tr> </table> <p>(注) 2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社大熊整美堂を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">451,876千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,158,137千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">110,519千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">456,500千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">536,528千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式取得による新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">506,465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-top: 10px;">新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right; padding-top: 10px;">97,074千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409,391千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,779,706	別段預金	6,572	現金及び現金同等物	1,773,134	流動資産	451,876千円	固定資産	1,158,137千円	のれん	110,519千円	流動負債	456,500千円	固定負債	536,528千円	株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	506,465千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	97,074千円	差引：新規連結子会社の取得のための支出	409,391千円
現金及び預金勘定	1,706,530																												
別段預金	9,524																												
現金及び現金同等物	1,697,006																												
現金及び預金勘定	1,779,706																												
別段預金	6,572																												
現金及び現金同等物	1,773,134																												
流動資産	451,876千円																												
固定資産	1,158,137千円																												
のれん	110,519千円																												
流動負債	456,500千円																												
固定負債	536,528千円																												
株式取得による新規連結子会社株式の取得価額	506,465千円																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	97,074千円																												
差引：新規連結子会社の取得のための支出	409,391千円																												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式	9,990,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期連結会計期間末
普通株式	83株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 2月15日 取締役会	普通株式	59,939	利益剰余金	6.00	平成22年 12月31日	平成23年 3月28日
平成23年 5月11日 取締役会	普通株式	59,939	利益剰余金	6.00	平成23年 3月31日	平成23年 5月24日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 8月11日 取締役会	普通株式	59,939	利益剰余金	6.00	平成23年 6月30日	平成23年 9月26日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
印刷関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当社企業グループは、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「クリエイティブサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、「クリエイティブサービス事業」の単一事業として、セグメント情報の記載を省略しております。
また、従来の「印刷関連事業」は第1四半期連結会計期間より、「クリエイティブサービス事業」に名称変更しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)
金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)
有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動がないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 750円11銭	1株当たり純資産額 782円54銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,494,818	7,821,610
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,318	4,125
(うち少数株主持分)	(1,318)	(4,125)
普通株式に係る純資産額(千円)	7,493,500	7,817,484
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,989	9,989

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 20円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しておらず、また四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	62,107	209,049
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	62,107	209,049
期中平均株式数(千株)	9,696	9,989

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 5円5銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しておらず、また四半期純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 2円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しておらず、また四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	50,476	29,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	50,476	29,682
期中平均株式数(千株)	9,990	9,989

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため該当事項はありません。

2【その他】

四半期配当

平成23年5月11日開催の取締役会において、当社定款45条の規定に基づき平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当（平成23年度第1四半期配当）を行う旨を決議いたしました。

- 1．1株当たり配当金額 6円
- 2．配当金の総額 59,939千円
- 3．効力発生日（支払開始日） 平成23年5月24日

平成23年8月11日開催の取締役会において、当社定款45条の規定に基づき平成23年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当（平成23年度第2四半期配当）を行う旨を決議いたしました。

- 1．1株当たり配当金額 6円
- 2．配当金の総額 59,939千円
- 3．効力発生日（支払開始日） 平成23年9月26日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

東京リスマチック株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 目黒高三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤達也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京リスマチック株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

東京リスマチック株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 目黒高三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤達也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京リスマチック株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京リスマチック株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更「4. 会計処理基準に関する事項の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。